

原材料、労務費等のコスト負担が続き経営を逼迫

日中関係悪化による影響を懸念、先行きは不透明

～景況 DI 値は、前年同月比2.7ポイント上昇のマイナス34.2～

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

1. 11月鳥取県内の中小企業景況

売上（受注）高 製造業では、DI 値前月比26.3ポイント低下のマイナス5.3、前年同月比同水準のマイナス42.1。非製造業では、前月比21.1ポイント上昇のプラス15.8、前年同月比10.6ポイント上昇のマイナス21.0。

販売（受注）価格 製造業では、DI 値前月比15.8ポイント上昇のプラス10.5、前年同月比同水準のプラス15.8。非製造業では、DI 値前月比10.5ポイント上昇のプラス36.8、前年同月比21.0ポイント低下のプラス47.4。

収益状況 製造業では、DI 値前月比同水準のプラスマイナス0、前年同月比10.6ポイント上昇のマイナス47.3。非製造業では、前月比10.6ポイント上昇のプラス5.3、前年同月比10.6ポイント上昇のマイナス10.5。

資金繰り 製造業では、DI 値前月比同水準のマイナス5.3、前年同月比同水準のマイナス21.1。非製造業では、前月比5.2ポイント上昇のプラス5.2、前年同月比10.6ポイント上昇のマイナス5.2。

雇用人員 製造業では、DI 値前月比15.7ポイント上昇のプラス5.2、前年同月比同水準のマイナス26.3。非製造業では、前月比15.8ポイント上昇のプラス10.5、前年同月比5.2ポイント低下のマイナス10.5。

景況 製造業では、DI 値前月比同水準のマイナス10.5、前年同月比5.3ポイント低下のマイナス47.4。非製造業では、前月比15.8ポイント上昇のプラスマイナス0、前年同月比10.5ポイント上昇のマイナス21.0。

県内中小企業の景況は、全業種景況 DI 値は、前月比7.8ポイント上昇のマイナス5.3、前年同月比2.7ポイント上昇のマイナス34.2となった。製造業では、原材料やエネルギーコストの高止まりが続くなか、米国関税の影響による調達コストの上昇や納期遅延が収益を圧迫している。需要の回復は限定的で、受注の伸び悩みや人手不足、賃上げ対応など経費負担の増加が課題となっている。非製造業では、3連休が2回あったことで観光関連を中心に人流が増加した一方、物価高騰の長期化により消費者の節約志向が継続しており、小売、飲食分野では客数減少やコスト増が利益を圧迫している。県内景況は、原材料費、エネルギー価格、労務費の上昇によるコスト負担が続くなか、価格転嫁の難しさや人材確保の遅れが経営を逼迫させている。加えて、日中関係の悪化を背景に、インバウンド需要や輸出関連への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いている。

2. 企業倒産（㈱帝国データバンク調べ）

11月の全国倒産は、件数796件（前年同月834件、4.6%減）と6カ月ぶりに前年を下回った。2025年1～11月の累計は9380件で、前年同期（9053件）を327件、3.6%上回った。このペースで推移すると、12年ぶりの年間1万件超えが見込まれる。

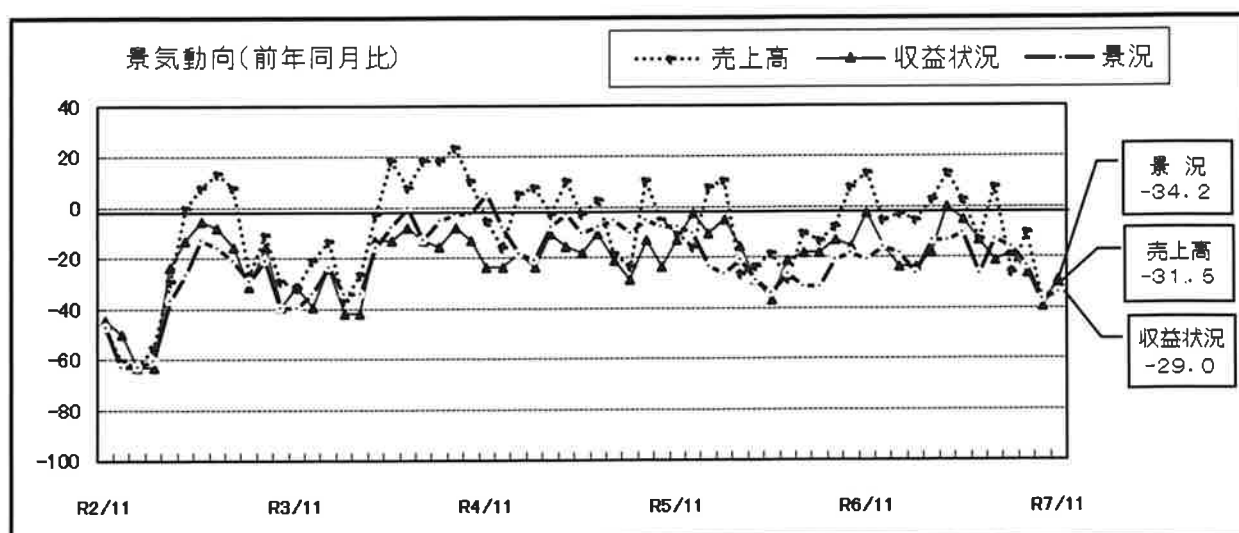
一方、11月の鳥取県内企業倒産は、倒産件数2件（前月4件）、負債総額は6600万円（前月10億800万円）となった。

3. 労働情勢（鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報10月分」）

鳥取県の10月の有効求人倍率（パートを含む速報値）は1.28倍（季節調整値）（全国有効求人倍率は1.18倍）で、前月より0.01ポイント上昇。各所別有効求人倍率（原数値）では、鳥取所1.17倍、米子所1.42倍、倉吉所1.32倍。新規求人倍率（パートを含む速報値）は2.41倍（季節調整値）で、前月より0.24ポイント上昇した。

新規求人数は、前年同月比3.5%減少し、有効求人数も6.1%減少した。産業別に前年同月で比較すると、運輸業・郵便業（31.3%）、医療・福祉（12.0%）で増加した。

新規求職者数は、前年同月比2.7%減少、有効求職者数は前年同月比5.8%減少となった。パートタイムの有効求人倍率（原数値）は1.13倍で、前年同月に比べ0.02ポイント低下、新規求人数は前年同月に比べ11.3%減少した。



11月の中小企業景況

前月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売 上 高	26.3%	31.6%	-5.3 -26.3	42.1%	26.3%	15.8 21.1	34.2%	28.9%	5.3 -2.6
(2) 在庫数量	5.3%	15.8%	-10.5 -5.3	8.3%	16.7%	-8.4 -8.4	6.5%	16.1%	-9.6 -6.4
(3) 販売価格	10.5%	0.0%	10.5 15.8	42.1%	5.3%	36.8 10.5	26.3%	2.6%	23.7 7.9
(4) 取引条件	0.0%	0.0%	0.0 0.0	0.0%	0.0%	0.0 5.3	0.0%	0.0%	0.0 2.6
(5) 収益状況	15.8%	15.8%	0.0 0.0	21.1%	15.8%	5.3 10.6	18.4%	15.8%	2.6 5.3
(6) 資金繰り	0.0%	5.3%	-5.3 0.0	10.5%	5.3%	5.2 5.2	5.3%	5.3%	0.0 2.7
(7) 設備操業度	10.5%	15.8%	-5.3 21.0						
(8) 雇用人員	10.5%	5.3%	5.2 15.7	10.5%	0.0%	10.5 15.8	10.5%	2.6%	7.9 15.8
(9) 景 況	5.3%	15.8%	-10.5 0.0	10.5%	10.5%	0.0 15.8	7.9%	13.2%	-5.3 7.8

前年同月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売 上 高	10.5%	52.6%	-42.1 0.0	15.8%	36.8%	-21.0 10.6	13.2%	44.7%	-31.5 5.3
(2) 在庫数量	0.0%	15.8%	-15.8 -10.6	8.3%	8.3%	0.0 0.0	3.2%	12.9%	-9.7 -6.5
(3) 販売価格	21.1%	5.3%	15.8 0.0	57.9%	10.5%	47.4 -21.0	39.5%	7.9%	31.6 -10.5
(4) 取引条件	0.0%	10.5%	-10.5 0.0	0.0%	10.5%	-10.5 10.6	0.0%	10.5%	-10.5 5.3
(5) 収益状況	5.3%	52.6%	-47.3 10.6	15.8%	26.3%	-10.5 10.6	10.5%	39.5%	-29.0 10.5
(6) 資金繰り	0.0%	21.1%	-21.1 0.0	5.3%	10.5%	-5.2 10.6	2.6%	15.8%	-13.2 5.2
(7) 設備操業度	5.3%	31.6%	-26.3 5.3						
(8) 雇用人員	5.3%	31.6%	-26.3 0.0	0.0%	10.5%	-10.5 -5.2	2.6%	21.1%	-18.5 -2.7
(9) 景 況	0.0%	47.4%	-47.4 -5.3	5.3%	26.3%	-21.0 10.5	2.6%	36.8%	-34.2 2.7

* D I とは、デフュージョン・インデックスの略。D I 欄上段は、「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

* D I 欄下段は、今月調査D I（上段）から前月調査D I を差し引いた値。

4. 特記事項(景況の変化とその原因・現状等企業経営・業界での問題点)

製 造 業

【食料品】

一般食料品⇒ 前月に引き続き原材料（鶏卵等）や電気等エネルギー関連の経費負担が高止まりしているなか、製品の価格転嫁はスムーズに行われている。

醤油⇒ 味噌・醤油の業界は、当県の味噌は米味噌が主であるが、令和7年度産の米価格が下がるのを期待していたが下がりず収益が悪化している。醤油の主原料である大豆、小麦は輸入品が8割以上を占めており、円安の影響を受け高値が続いている。

【繊維工業】

繊維製品⇒ マーケットの動きは鈍く、仕事量は低水準で推移している。

ニット製品⇒ 衣料品消費は低迷を続けており、業界内でも廃業倒産が増加傾向にあり、国内生産のサプライチェーンの維持は厳しい状況が続く。

【家具・装飾品】

⇒ 売上高は前月比、前年同月比ともに増加、収益状況は前月比、前年同月比ともに横ばいで推移した。

【木材・木製品】

製材品⇒ 製材用素材の入荷量は前月比、前年同月比ともに増加、製材品、合板の生産量は前月比で微増となった。以前より新築物件を受注している建築業者が順調に動き出したことから建築材料の消費は増加傾向になりつつあるが、時期的に忙しい時期でもあり一時的であると推測される。今年度の建築戸数は全国的には1割程度減少となったが、本県においては2割以上減少の見通しとなっている。経費の高騰による建築費用の上昇が原因の一つであるが木造建築の割合は他県に比べて高く、助成金利用などで県産材利用の推進を図る必要がある。プレカット加工の稼働率は前月比80%、前年同月比は130%で推移した。

【紙・加工品】

和紙⇒ 円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。売上高は前月比で増加、前年同月比で同水準となった。

【印刷】

⇒ 印刷業全体でみると 入札などに関してもギリギリで落札している状況が見受けられ、利幅が少なく機械を動かすだけの状態になっている。忘年会、新年会（飲食店のチラシなど）来年のカレンダーなどの注文も入っている。

【窯業・土石製品】

生コン⇒ 東部地区の11月の出荷量は、前年同月比76.8%となり、4か月連続で減少した。減少の主因は、引き続き災害復旧工事の収束に伴う需要の落ち着きとみられる。一方、前月比では98.9%とほぼ横ばいで推移しており、急激な落ち込みは見られない。需要は足元で底堅く推移しており、同様の傾向は今後も一定期間継続する可能性が高いと考えられる。中部地区では、前年同月比78.5%となり、今年度に入り8ヶ月連続で前年実績を下回った。また、4月から11月までの累計出荷量も前年同期比71.8%と低水準で推移している。前月比では89.8%と減少しており、需要の停滞傾向は依然として顕著であり、当面は低迷基調が続くものと見られる。西部地区では前年同月比101.2%となり前年並みの水準となった。前月比でも97.7%と小幅な減少にとどまっており、需要の底堅さもうかがえ、当面は堅調な推移が続くものと見られる。若手人材の確保に苦慮しており、今後の

事業継続上の課題となっている。

【金属製品】

金属部品加工⇒ 県内の機械金属加工業者は、受注は一部では持ち直しが見られるものの、収益面では依然として厳しい状況が続いている。原材料、物流費、光熱費などのコスト上昇が長期化し、価格転嫁が進まない中小企業では利益確保が困難となっている。県内では人手不足と技能継承の停滞が特に深刻で、若手確保が難しいことで生産体制の維持に不安が生じている。また、設備更新や省力化投資の必要性は高いが、資金面の制約から投資が進みにくい状況にある。業況に変化が生じた企業では、主要取引先の生産動向や外需の変化が主因であり、特に自動車関連の影響は大きい。全体として受注は安定も収益は厳しい局面であり、生産性向上、人材確保、取引条件改善が喫緊の課題となっている。

鉄骨加工⇒ 県内各社の見積り依頼物件は少なくなっており、以前見積りした物件の受発注に期待するも見通しが立っていない状況。受注物件の情報収集を行いながら各社とも情報共有のもと稼働率の維持に専念していることから、年末から年明け2月頃までの手持ち工事量は確保している。また鋼材価格についても年末に向けて値上げへの動向を注視しながら価格交渉する必要性が高まってきている。

金属熱処理⇒ 11月の加工料収入は前月比、前年同月比ともに減少した。エネルギー、航空機関連部品の熱処理依頼は引続き好調を維持しているが、その他の自動車、産業機器部品の依頼品は低迷気味である。一部の顧客には増加の兆しもうかがえる一方、さらに低下する顧客もあり、若干の格差が生まれつつある。

【電気機械器具】

⇒ 米国関税の影響により材料の納期遅延が発生しているうえ、材料の不足や生産調整で計画変更が多発している。安定生産に支障をきたしており、収益確保が厳しい状況。設備投資や賃上げ等への対応に苦慮している。

非製造業

【卸売業】

東部地区⇒ 青果関係では、売上高、取扱数量は前月比、前年同月比ともに減少している。前月に引き続き食料品等の物価高騰の影響を受けていると思われるが、単価の低下もあり厳しい状況が続いている。鮮魚関係では松葉がに漁の解禁により前月比で売上高、取扱数量がともに大幅に増加し、前年同月比では売上高、取扱数量とも減少したが、売上高については単価の上昇によって減少幅が少なくなっている。

中部地区⇒ Windows 11への移行に伴う需要が落ち着きを取り戻しつつある。もう少し売上が伸びるかと思っていたが、前年同月に若干届かず微減という結果になった。中小企業者の動向アンケートを行った結果、セキュリティ強化、生産性向上への興味が多数だった。

西部地区⇒ 食料品、消耗品等の値上げに加え、燃料費の上昇による原価への影響が懸念される。また、仕入配送に関わるコスト増の影響、配送の減便とそれに伴うトラックの大型化等が見受けられる。人材確保が難しくなっているうえ、最低賃金の上昇による人件費上昇が懸念されている。日銀の利上げ基調の影響について、今回は据え置きであったものの、各金融機関の住宅ローンが利上げ基調で今後の影響が危惧される。米国関税の合意も、従来からの関税上昇の影響が懸念され先行き不透明感は強まっている。株価上昇に伴う景気動向の上昇に期待が持たれる。日中関係の影響によるインバウンドの先行きが懸念される。

水産物⇒ 巻き網はブリ類とサバの水揚げとなったがいずれも大漁に至らず高値で推

移した。特にサバについては太平洋側の不漁、ノルウェーサバの高騰、しめサバの原料不足等から異常とも言える高値となった。結果、水揚げ数量としては昨年を下回ったが水揚げ金額としては昨年来を大きく上回った。解禁となった松葉ガニは前半が豊漁であったが全体に大型が少なくセコガニ（雌ガニ）を中心とする商いとなった。紅ズワイ漁は安定的な水揚げが続き年末需要の思惑買いもあって、浜値段は高値で推移した。

リサイクル原料⇒ 取扱品物の発生数量は、若干の減少が見受けられる。価格は一部品目が上昇傾向にある。

【小売業・商店街】

東 部 地 区⇒ 鳥取市の商店街では、11月は3日に恒例の「鳥取市木のまつり」が街区で催され、開始直前から雨模様となり気温も低かったものの、途中からは晴れ間も見え街区歩行者天国の車道上では様々なイベントを行った。悪天候で来場者は昨年には及ばなかったものの、多くの来場者にイベントを楽しんでいただけた。街区の商況としては、引き続き各種物価の高騰による消費マインドの減退があり、仕入値の販売価格への転嫁により売上は維持若しくは微減にとどまっているものの、客数が減少している状況。物価高騰が影響し、消費者の財布の紐は引き続き固く、生活防衛の色が濃く出ている。物価上昇でコストの負担が大きくなっており、小売も飲食も価格転嫁により売上は増加しているも、原価などコストの上昇の方が大きく、トータルでは厳しい状況に変わりはない。

鳥取市の水産物小売では、11月の入込数は前月比で増加、前年同月比は概ね横ばいで推移した。情勢的影響からカニインバウンドが減少している。例年よりカニの価格が安く、観光客で賑わっている。

中 部 地 区⇒ 倉吉市の商店街では、市民の直接の商店街への来街者は、極端に低調な月であった。県立美術館や白壁土蔵群へ足を運んでこられた観光客の入り込み客はそれなりに多かったようであるが、商店街まで足が延びず、今後の大きな課題となっている。倉吉銀座商店街は後継者問題もあり、閉店するお店が増えてきているうえ、一部の店舗は解体されて更地になり、商店街が歯抜けとなってきている。島根銀行倉吉支店が郊外に移転し、空き店舗となっていたが、この度改装され倉吉市の空き家利活用の拠点として『くらしごとBASE』が開館した。これを契機に倉吉銀座商店街の賑わい創出への発展に期待が持たれる。

西 部 地 区⇒ 米子市の商店街では、11月は例年どおり来街者数、売上ともに年間で最も減少する閑散期ではあるが、近隣ライブハウスにて週末を中心にライブイベントが開催されたことで、ライブ来場者が商店街を回遊し、一定の来店誘導効果が見受けられた。これにより、一部店舗においては客数増加に伴う売上向上が確認され、商店街全体としても回遊性の向上によるプラスの効果が得られた。また、12月のクリスマスシーズンに向けて商店街の広場および通りにイルミネーションを設置し、夜間の景観向上と滞在時間の伸長や写真撮影を目的とした来訪へとつながっている。

【旅館・観光】

⇒ 鳥取市の鳥取砂丘では、行楽シーズンに入り全体的に天候に恵まれたことや3連休が2回あったことが起因し多くの観光客で賑わった。また、インバウンド客も好調で、国内外問わず多くの観光客が砂丘へ来られた。団体旅行も、一番のハイシーズンや万博の終了も相まって、多くの予約バスがきた。ただし、全国的にドライバー不足や修学旅行シーズンということで、バスの取り合いになっており、旅行需要はあるがバスが手配できないため、旅行を延期や中止にすることが多々あるとの情報がある。

米子市のホテル・旅館では、恒常的に人材不足が続いている。売上高は前月比で増加、前年同月比で減少となった。

三朝温泉では、3連休が2回あったことでその付近では多くのお客様にお越し頂いた。平日は気温の低下により日中の出歩きは一時減ったが旅館には多くの宿泊があった。団体にも動きが見受けられ、インバウンドも影響は感じられない。

羽合温泉では、11月の宿泊は前月比で約15%増加、前年同月比で微増となった。天候にも恵まれ、3連休が前半と後半にあったことで昨年並みのお客様が来られた。

【自動車整備業】

⇒ 11月の新車は普通車・軽自動車を合わせて1,956台で前月比8.5%、前年同月比5.3%でともに減少となった。中古車は普通車・軽自動車を合わせて578台で前月比6.6%、前年同月比は1.7%でともに減少となった。継続検査は普通車・軽自動車を合わせて13,652台で前月比は12.7%、前年同月比は5.6%でともに減少となった。

【建設業】

⇒ 10月の県内公共工事発注(西日本建設業保証株保証取扱)は、請負金額95億円(前年同月比10.0%減)、件数197件(前年同月比9.6%減)となった。年度累計(令和7年4月～令和7年10月)は、請負金額729億円(前年同月比1.1%増)、件数1,182件(同11.5%減)。地区別では、日野地区で大幅増加、西部地区、中部地区は前年並み、東部、八頭地区で減少となった(前年同月比)。設備投資は単月、3か月平均ともに大幅な前年同月比プラス、公共投資も単月は前年同月比マイナスに振れるも、年度累計はプラス。住宅投資は単月で前年同月比マイナスに振れ、3か月平均はマイナスが続く。全体としては、弱めの動きとなっている。また、先行きも弱含む。資材価格や労務コストの高騰による売上、採算の悪化が継続し、住宅関連工事の不振が危惧される中、大手や県外業者の進出による競争の激化も懸念されている。

10月の鳥取県新設住宅着工戸数は155戸(持家139戸、貸家16戸)で、前月比24%減少、前年同月比3%減少となった。

【運輸業】

東 部 地 区⇒ 11月の物流は、農産物や飲料関係の出荷量が順調で、全体の輸送量としては良好であったが、製造業や建設建築関係の出荷量が減少している。依然としてドライバー不足は深刻で、時間外労働規制を背景に、スポット運賃は高止まりが続いている。売上については、前月比で横ばい、前年同月比で増加となった。時節的に上向きになると見られるも、法改正(物流効率化法)の対応に追われる中、燃料価格や人件費及び車両本体価格、諸経費などの高騰は依然として輸送コストの増加をもたらしている。11月13日から、軽油に対する補助金が段階的に拡充され、実質的な負担が軽減され始めたのは明るい材料ではあるが、今後も厳しい状況に変わりはない。

西 部 地 区⇒ 燃料価格は暫定税率廃止に伴う補助金増加のため低下したものの、10年前の軽油価格との価格差は1ℓあたり30円以上増加しており、依然高止まりしている価格水準に変わりはない。また、物価高の影響は深刻であり、トラック自体の購入価格、それに不随した価格も増加しているうえ、ドライバー不足にも拍車がかかっている。物流コストが増加しているため最終消費者も物価高の影響を受けている。

5. 中央会・行政庁への連絡要請事項

- ・電気料金、ガス料金の値下げを望む。米国関税に対するコストダウンを下請けに要請しないよう対策を望む。【金属熱処理業】

最近の指標の前月比D I の推移

		2024年												2025年	前年との増減幅
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
売上高	製造業	-10.5	-5.2	-21.0	-5.3	5.2	21.0	-10.5	-10.5	26.3	-26.3	10.5	21.0	-5.3	5.2
	非製造業	15.7	-5.3	-36.8	15.8	68.4	-26.3	21.0	21.0	26.3	26.3	-15.8	-5.3	15.8	0.1
	全業種	2.6	-5.2	-29.0	5.3	36.9	-2.7	5.3	-18.4	26.3	0.0	-2.6	7.9	5.3	2.7
在庫数量	製造業	15.8	-15.8	-10.5	5.3	-21.1	-26.3	0.0	-10.5	-15.8	0.0	-5.3	-5.2	-10.5	-26.3
	非製造業	8.4	16.7	-8.4	8.3	25.0	8.4	25.0	16.7	33.3	16.7	8.4	0.0	-8.4	-16.8
	全業種	12.9	-3.2	-9.6	6.4	-3.2	-12.9	9.6	0.0	3.2	6.4	0.0	-3.2	-9.6	-22.5
販売価格	製造業	5.2	-5.2	5.3	10.5	10.5	-5.2	10.5	15.8	5.3	10.5	5.3	-5.3	10.5	5.3
	非製造業	42.1	36.8	5.3	5.3	10.5	10.5	15.8	5.3	10.6	31.5	15.8	26.3	36.8	-5.3
	全業種	23.6	15.8	5.2	7.9	10.5	2.6	13.1	10.5	7.9	21.1	10.5	15.8	23.7	0.1
取引条件	製造業	0.0	0.0	0.0	-5.2	-10.5	0.0	-15.8	-5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0
	非製造業	5.3	0.0	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.3	-5.3	0.0	-5.3
	全業種	2.6	0.0	-2.7	-2.7	-5.3	0.0	-7.9	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6
収益状況	製造業	-42.1	-21.1	-26.3	-10.6	-31.5	-5.3	-15.8	-15.8	5.3	-26.3	5.3	0.0	0.0	42.1
	非製造業	21.1	-5.3	-15.8	10.6	21.1	-26.3	5.3	-10.6	21.0	10.5	-15.8	-5.3	5.3	-15.8
	全業種	-10.5	-13.2	-21.0	0.0	-5.3	-15.8	5.3	-13.1	13.2	-7.8	-5.3	-2.7	2.6	13.1
資金繰り	製造業	-21.1	-21.1	-5.3	-10.5	-5.3	-10.5	0.0	0.0	0.0	-10.5	-10.5	-5.3	-5.3	15.8
	非製造業	15.8	0.0	-21.1	-5.2	0.0	-5.2	-5.2	-5.3	5.3	0.0	-21.1	0.0	5.2	-10.6
	全業種	-2.6	-10.6	-13.1	-7.9	-2.6	-7.9	-2.6	-2.6	2.7	-5.3	-15.8	-2.7	0.0	2.6
設備操業度	製造業	-5.2	10.6	-31.5	5.3	0.0	5.2	15.8	-21.0	15.8	-21.0	10.5	-26.3	-5.3	-0.1
雇用人員	製造業	-5.2	-5.2	-21.0	-10.5	0.0	-5.3	-10.5	-10.5	-5.3	-21.1	-10.5	-10.5	5.2	10.4
	非製造業	5.3	10.5	-5.3	-10.5	-5.3	-5.3	0.0	0.0	15.8	10.5	-5.3	-5.3	10.5	5.2
	全業種	0.0	2.6	-13.2	-10.6	-2.7	-5.3	-5.2	-5.3	5.3	-5.2	-7.9	-7.9	7.9	7.9
景況	製造業	-36.8	-31.5	-42.1	-31.5	-26.3	-31.5	-36.8	-21.1	-15.8	-26.3	-15.8	-10.5	-10.5	26.3
	非製造業	15.8	-5.3	-10.6	0.0	21.1	-26.3	0.0	-5.3	15.8	5.3	-15.8	-15.8	0.0	-15.8
	全業種	-10.5	-18.4	-26.3	-15.8	-2.6	-28.9	-18.4	-13.1	0.0	-10.5	-15.8	-13.1	-5.3	5.2

最近の指標の前年同月比D I の推移

		2024年												2025年	前年との 増減幅
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
売上高	製造業	5.2	-15.8	0.0	5.2	-5.3	10.5	0.0	-21.0	-21.0	-21.0	-21.0	-42.1	-42.1	-47.3
	非製造業	21.0	5.2	-5.2	-15.8	10.5	15.7	5.3	-5.3	36.9	15.8	0.0	-31.6	-21.0	-42.0
	全業種	13.2	-5.3	-2.6	-5.3	2.6	13.2	2.7	-13.1	7.9	-26.0	-10.5	-36.8	-31.5	-44.7
在庫数量	製造業	0.0	-10.6	-10.5	-10.5	-15.8	-21.0	5.2	-10.5	-5.3	-10.5	0.0	-5.2	-15.8	-15.8
	非製造業	25.0	16.7	16.7	8.4	16.7	-16.7	16.7	8.4	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	-25.0
	全業種	9.7	0.0	0.0	-3.2	-3.2	-6.5	9.6	-3.2	3.2	0.0	3.2	-3.2	-9.7	-19.4
販売価格	製造業	0.0	-5.3	15.8	10.5	26.3	26.3	21.0	21.0	21.0	21.0	10.5	15.8	15.8	15.8
	非製造業	57.9	57.9	63.2	52.6	57.9	52.6	42.1	57.9	31.6	63.2	57.9	68.4	47.4	-10.5
	全業種	28.9	26.3	39.5	31.6	42.1	39.4	31.6	39.5	26.3	42.1	34.2	42.1	31.6	2.7
取引条件	製造業	-5.3	-5.3	-5.2	-5.2	-10.5	-10.5	-10.5	-21.1	-21.0	-10.5	-10.5	-10.5	-10.5	-5.2
	非製造業	0.0	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	-15.8	-5.2	-10.5	0.0	-5.2	0.0	-21.1	-10.5	-10.5
	全業種	-2.6	-7.9	-10.5	-10.6	-13.2	-13.2	-7.9	-15.8	-10.5	-7.9	-5.3	-15.8	-10.5	-7.9
収益状況	製造業	-26.3	-36.8	-36.8	-47.3	-42.1	-5.2	-15.8	-42.1	-57.9	-42.1	-47.3	-57.9	-47.3	-21.0
	非製造業	21.1	5.3	-10.5	0.0	5.3	5.3	5.2	15.8	15.8	5.3	-5.3	-21.1	-10.5	-31.6
	全業種	-2.6	-15.8	-23.6	-23.7	-18.4	0.0	-5.2	-13.2	-21.1	-18.4	-26.3	-39.5	-29.0	-26.4
資金繰り	製造業	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	-10.5	0.0	5.2	-10.5	-21.0	-21.1	-21.1	-21.1	-21.1	-10.6
	非製造業	10.5	5.3	-15.8	-5.3	-10.5	-5.2	-10.5	0.0	-5.2	0.0	-21.0	-15.8	-5.2	-15.7
	全業種	0.0	-5.3	-15.8	-10.5	-10.5	-2.6	-2.6	-5.3	-13.1	-10.5	-21.1	-18.4	-13.2	-13.2
設備操業度	製造業	0.0	-15.8	-26.3	-26.3	-21.1	-10.6	5.3	-15.8	-15.8	-31.6	-31.6	-31.6	-26.3	-26.3
雇用人員	製造業	-21.0	-26.3	-36.8	-31.5	-10.6	-10.5	-15.8	-21.1	-21.0	-26.3	-26.3	-26.3	-26.3	-5.3
	非製造業	0.0	5.2	5.2	5.3	0.0	0.0	0.0	-5.3	5.3	5.2	5.2	-5.3	-10.5	-10.5
	全業種	-10.5	-10.5	-15.8	-13.2	-5.3	-5.3	-7.9	-13.1	-7.9	-10.5	-10.5	-15.8	-18.5	-8.0
景況	製造業	-36.8	-26.3	-36.8	-42.1	-31.6	-26.3	-21.1	-42.1	-42.1	-36.8	-31.5	-42.1	-47.4	-10.6
	非製造業	-5.2	-5.2	0.0	-10.5	5.3	0.0	0.0	-10.6	15.8	5.2	-15.8	-31.5	-21.0	-15.8
	全業種	-21.1	-15.8	-18.4	-26.3	-13.2	-13.2	-10.5	-26.3	-13.1	-15.8	-23.7	-36.9	-34.2	-13.1

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

回答数 38(100%)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況				
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	悪化	不変	悪化	好転	悪化	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	悪化				
製造業	食料品	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	2	0			
	繊維工業	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0			
	木材・木製品	3	0	1	0	3	1	1	3	0	4	0	2	1	1	0	4	0	1	2	1	0	4	0	1	3	0		
	紙・紙加工品	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1		
	出版・印刷	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	2	0	0	1	1	1	0	0	1	1	1		
	化学ゴム																												
製造業	窯業・土石製品	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1		
	鉄鋼・金属	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	2	0		
	一般機器	1	1	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	1	2	0	0	3	0	0	3	0			
	電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0		
	輸送用機器																												
	その他																												
非製造業	卸売業	19	5	8	6	1	15	3	2	17	0	0	19	0	3	13	3	0	18	1	2	14	3	2	16	1	1	15	3
	小売業	100%	26.3%	42.1%	31.6%	5.3%	78.9%	15.8%	10.5%	89.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	15.8%	68.4%	15.8%	0.0%	94.7%	5.3%	10.5%	73.7%	15.8%	10.5%	84.2%	5.3%	5.3%	78.9%	15.8%
	商店街	1	3	2	0	5	1	1	4	1	0	6	0	0	5	1	0	6	0				0	6	0	0	6	0	
	サービス業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0			0	1	0	0	1	0	
	建設業	2	1	1	1	2	1	2	2	0	0	4	0	0	3	1	0	3	1				1	3	0	0	3	1	
	運輸業	4	0	1				2	3	0	0	5	0	2	2	1	2	3	0				1	4	0	2	2	1	
非製造業	建設業	0	0	1				1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0				0	1	0	0	1	0	
	運輸業	0	2	0				1	1	0	2	0	1	1	0	1	0	2	0				0	2	0	0	2	0	
	その他																												
	卸売業	19	8	6	5	1	8	2	8	10	1	0	19	0	4	12	3	2	16	1				2	17	0	2	15	2
	小売業	100%	42.1%	31.6%	26.3%	8.3%	66.7%	16.7%	42.1%	52.6%	5.3%	0.0%	100.0%	0.0%	21.1%	63.2%	15.8%	10.5%	84.2%	5.3%				10.5%	89.5%	0.0%	10.5%	78.9%	10.5%
	建設業	38	13	14	11	2	23	5	10	27	1	0	38	0	7	25	6	2	34	2	2	14	3	4	33	1	3	30	5
非製造業	卸売業	100%	34.2%	36.8%	28.9%	6.5%	74.2%	16.1%	26.3%	71.1%	2.6%	0.0%	100.0%	0.0%	18.4%	65.8%	15.8%	5.3%	89.5%	5.3%	10.5%	73.7%	15.8%	10.5%	86.8%	2.6%	7.9%	78.9%	13.2%

情報連絡員報告総括表（令和7年11月分）

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回 答 数 38(100%)

1－2 業界の景気動向（前年同月比）

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	
製造業	食料品	0	0	2	0	1	1	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	1	0	1	1	0	1	1
	繊維工業	0	1	2	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	1	2	0	2	1	0	1	2	0	2	1	0	2	1
	木材・木製品	2	1	1	0	3	1	2	2	0	0	3	1	1	2	1	0	3	1	1	3	0	0	3	1	0	2	2
	紙・紙加工品	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
	出版・印刷	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	1
	化学ゴム																											
	窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	鉄鋼・金属	0	0	2	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	0	2
	一般機器	0	1	2	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	3	0	0	2	1	0	2	1	0	3	0
	電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
輸送用機器																												
その他																												
非製造業	卸売業	0	3	3	0	5	1	2	3	1	0	6	0	0	5	1	0	6	0				0	6	0	0	5	1
	小売業	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0				0	1	0	0	0	1
	商店街	0	3	1	1	3	0	4	0	0	0	3	1	0	3	1	0	3	1				0	3	1	0	3	1
	サービス業	2	1	2				3	1	1	0	4	1	2	2	1	1	4	0				0	5	0	1	3	1
	建設業	0	1	0				1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1				0	0	1	0	0	1
	運輸業	1	1	0				1	1	0	0	2	0	1	1	0	2	0				0	2	0	0	2	0	0
	その他																											
	19	2	7	10	0	16	3	4	14	1	0	17	2	1	8	10	0	15	4	1	12	6	1	12	6	0	10	9
	100%	10.5%	36.8%	52.6%	0.0%	84.2%	15.8%	21.1%	73.7%	5.3%	0.0%	89.5%	10.5%	5.3%	42.1%	52.6%	0.0%	78.9%	21.1%	5.3%	63.2%	31.6%	5.3%	63.2%	31.6%	0.0%	52.6%	47.4%
	製造業	卸売業	0	3	3	0	5	1	2	3	1	0	6	0	0	5	1	0	6	0				0	6	0	0	5
小売業		0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0				0	1	0	0	0	1
商店街		0	3	1	1	3	0	4	0	0	0	3	1	0	3	1	0	3	1				0	3	1	0	3	1
サービス業		2	1	2				3	1	1	0	4	1	2	2	1	1	4	0				0	5	0	1	3	1
建設業		0	1	0				1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1				0	0	1	0	0	1
運輸業		1	1	0				1	1	0	0	2	0	1	1	0	2	0				0	2	0	0	2	0	0
その他																												
19		3	9	7	1	9	1	11	6	2	0	17	2	3	11	5	1	16	2				0	17	2	1	13	5
100%		15.8%	47.4%	36.8%	8.3%	75.0%	8.3%	57.9%	31.6%	10.5%	0.0%	89.5%	10.5%	15.8%	57.9%	26.3%	5.3%	84.2%	10.5%				0.0%	89.5%	10.5%	5.3%	68.4%	26.3%
38		5	16	17	1	25	4	15	20	3	0	34	4	4	19	15	1	31	6	1	12	6	1	29	8	1	23	14
100%	13.2%	42.1%	44.7%	3.2%	80.6%	12.9%	39.5%	52.6%	7.9%	0.0%	89.5%	10.5%	10.5%	50.0%	39.5%	2.6%	81.6%	15.8%	5.3%	63.2%	31.6%	2.6%	76.3%	21.1%	2.6%	60.5%	36.8%	